

金 融 市 場 動 向

(平成元年12月)

1. 公 定 歩 合

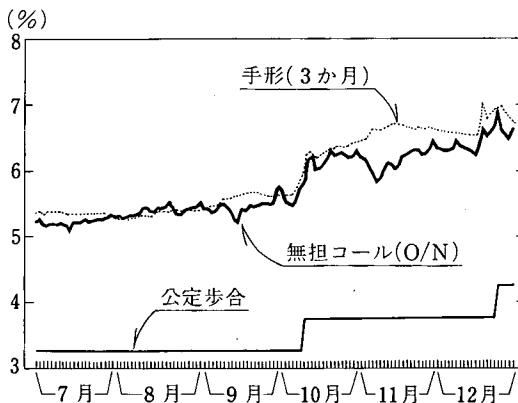
日本銀行は、12月25日、公定歩合を0.5%(3.75→4.25%)引上げることとを決定し、直ちに実施した。今回の措置は、最近における国内景気、物価、マネーサプライならびに為替相場、海外金利の動向を勘案しつつ、これらを反映して市場金利が上昇してきた状況の下で、金融政策の適切かつ機動的な運営を確保するために実施したものである。

2. 短期金融市場

翌日物(無担O/N物)のレートは、月央にかけて緩やかに低下傾向をたどった後、下旬央に大幅に上昇(25日には年初来ピークの6.93%を記録)。月末にかけては再び軟化し、結局前月末比+0.19%の6.65%で越月した。

一方、ターム物のレートについても、月明け後はほぼ全タームにわたり低下、中旬中は概ね横ばい圏内で推移した後、翌日物同様下旬央には上昇した(25日には、手形1週間物<7.06%>、同1か月物<7.03%>、同2か月物<7.00%>で年初来のピークを記録)。

短 期 金 融 市 場 金 利



12月のコール・プロパー手形市場資金平均残高(36兆9,646億円)は、前月比893億円減と、過去最高の前月(37兆539億円)をわずかながら下回った。

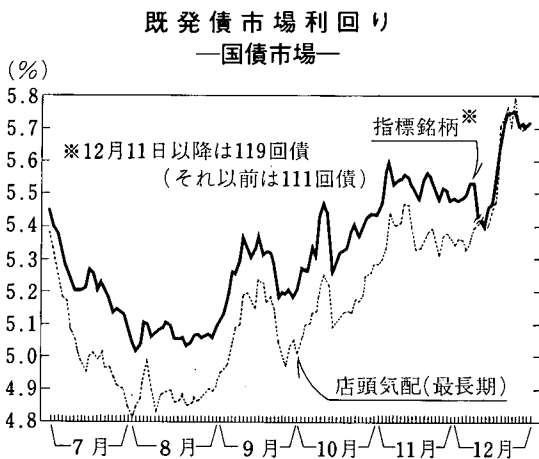
この間、日本銀行は当月より、地銀、第二地銀協加盟行、信金、外銀のうち、これまで据置担保貸出の実行例がなかった貸出取引先に対しても、当該先の希望を勘案

のうえ、据置担保貸出を実行し得ることとした。これは、市場調節の円滑性に配慮しつつ金融自由化の進展の中で金融機関のニーズが高まっている据置担保借入の途を、業態の区別なく確保し得るようにすることを目的としたものである。また、日本銀行は従来午前10時と午後4時30分頃に行っていた日々の資金需給予想・実績等の公表を午前10時と午後3時頃としたほか、午前10時分についてはすでに提示済みのオペ・貸出等の調節額を併せて発表することとした。

3. 資本市場

債券利回りは、月初来為替円安化等を背景に強含みに推移した後、下旬には短期金利の上昇等を背景に一段と上昇し(119回債の利回りは19日から25日にかけて連続して既往ピークを更新)、結局前月末比+0.34%の5.72%(119回債)で越月した。

この間、国債出来高は、現物、先物とも総じて低調に推移した。なお、銘柄別



には119回債の売買高が111回債を上回り、指標銘柄となった。

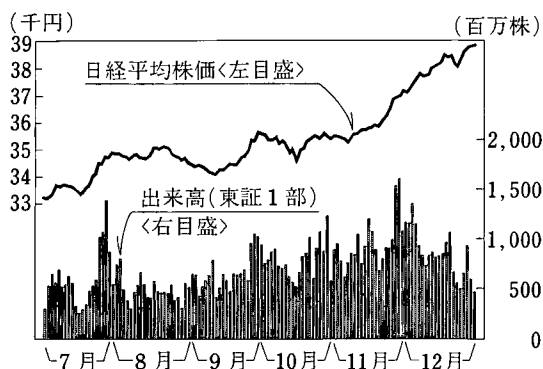
起債動向をみると、長期国債(10年)については、クーポンが0.2%引上げ(5.1%→5.3%)られたこともあって、やや積極的な応募姿勢(平均落札価格:99.96円、応募倍率:11月債3.17倍→12月債3.66倍)となった。この間、短期国債(3か月)の平均落札利回りは

5.99%となった。一方、国内C Bの起債額(9,315億円)は、株価堅調を背景に良好な起債環境が続く中、高水準となった。また国内ワラント債は、発行コストが海外ワラント債比低めとなっていること等から急増した。この間、国内S Bは3か月ぶりの発行となった。

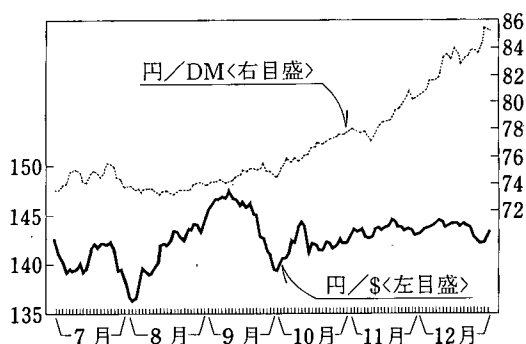
株式市況は、6日に信用規制の強化(委託保証金代用有価証券掛目:60%→50%)が行われたものの、日経平均株価は13日に38千円台乗せを達成するなど月央まではほぼ一本調子で上昇、その後はいつたん反落したが、年末にかけて再び上伸し、26日以降年末まで4日連続既往最高値を更新した(年末終値38,915円)。

12月入り後の株式出来高(東証第1部)は、月初は前月に引続き10億株台の高水

株 式 市 場



外 国 為 替 市 場



準を持続したが、その後は漸次減少し、月中1営業日平均出来高は8.6億株と前月(9.7億株)比1割方減少した。

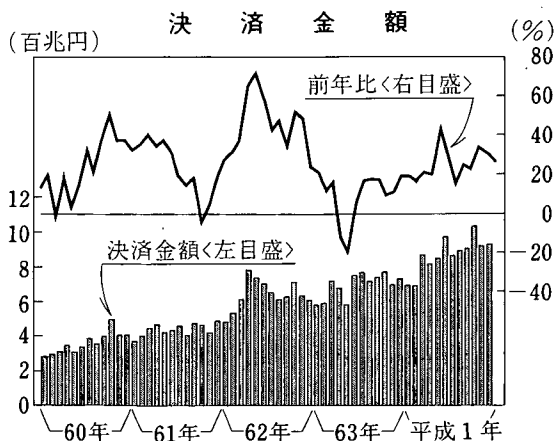
4. 外国為替市場

12月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、月央にかけてジリ安傾向をたどった後(月中安値：11日144.65円/\$)、月末にかけてやや戻し、結局前月末比0.50円/\$円安の143.40円/\$で越月した。この間、DM等欧州通貨対比ではジリ安傾向をたどった。

外国為替出来高(対米ドル、1営業日平均)は、212.1億ドルと直物取引を中心に前月比10.3億ドルの減少となった。

5. 決 済

12月の資金決済の金額(1営業日平均)をみると、手形交換高、全銀システム取扱高、日本銀行当座預金受払額ともに前月を上回った一方、外為円決済交換高は前月比減少したが、前年対比では高い伸びが続いている(手形交換<東京>：前



年比+32.3%、全銀システム：同+50.5%、外為円決済：同+50.5%、日本銀行当座預金受払：同+68.6%)。一方、国債の決済件数(移転登録および振替決済)は前月および前年を下回った。

6. 資金需給、金融調節

財政資金は1兆9,797億円の揚超

と、法人税や保険料の受入増等にもかかわらず、国債の償還増等から前年(3兆6,501億円)を下回った。一方、銀行券は7兆1,919億円の発行超と既往最大の増発となった(前年同5兆789億円)。この結果、月中の資金需給は9兆2,233億円の資金不足と、既往最大の前年同月(同8兆7,656億円)を上回った。

これに対し日本銀行は、主として政府短期証券の買戻により不足資金を供給した。また、12月中はこの他、貸出、CP買いオペ(実施回数2回、実施金額1.0兆円)、手形買いオペ(2週間物:18回、17.1兆円)等を実施した。

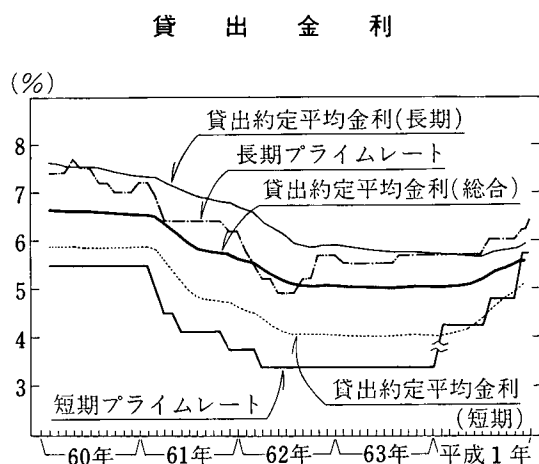
7. マネーサプライ、銀行券、預金

11月のM₂+CD平残前年比(速報)は、+9.9%と前月比0.3%ポイントの上昇となった(季節調整済み前月比では+0.9%)。これを通貨種類別にみると、預金通貨は前月に続きマイナスの伸びとなったものの、準通貨が大口定期預金や小口MMC主体に一段と伸び率を高めたほか、譲渡性預金の伸び率も上昇した。

12月の銀行券平残前年比は、30日(土)からの金融機関の休日入りに伴い年末・年初の資金手当て等もあって+11.6%(前月+11.8%)と引続き11%台の高い伸びを記録した。なお、最近の銀行券の高い伸びには、金融機関の完全週休2日制実施(1/2月)等による金融機関保有現金の増加も影響している。

この間、銀行券発行限度は閣議を経て、35兆9千億円(3兆3千億円の増額)に引き上げられた(12月16日から実施)。また、併せて銀行券発行保証充当限度も46兆5,100億円(2兆円の増額)に改訂、同日実施された。

8. 貸出・預金金利



11月中の貸出約定平均金利の動向をみると、短期金利が短期プライムレートの再引上げを映じて全業態で6か月連続の上昇となったほか、長期金利も長期プライムレート引上げを主因に上昇した。この結果、総合金利も全業態で5か月連続の上昇となった(7～11月累積上昇幅+0.41%ポイント)。

この間、11月の大口定期預金金利(期間：6か月以上1年未満<都銀>)は、6.16%と市場金利の上昇(CD90～120日未満：10月末比+0.33%ポイント<都・長銀、信託平均>)を映じ前月比+0.66%ポイント上昇した。

(平成2年1月12日)